

243名もの外国人青少年が当町および近隣エリアを訪れ、住民と『民泊』交流を図りました。

- ・7月10日～12日 加計学園アメリカ・ブラジル訪日文化研修団 28名
- ・7月26日～27日 オランダボーイスカウト代表団 215名

ご存知の通り、加計学園は、創始家が当町(加計地区)のルーツであることが縁で昨年、包括連携協定を結び、道の駅展示中の世界トップレベルの技術である好適環境水などの供与および産業化を始めとするさまざまな支援・協力を約束いただいている中国地方最大級の学校グループです。

オランダボーイスカウト団は、本年山口県で開催される世界ジャンボリーに出場するオランダチーム(約800名)のうち、215名の青少年が『人情田舎民泊』を希望し来訪されました。

特にオランダボーイスカウト団受入れは、今後必要不可欠な人情田舎民泊の広域連携取り組みの実証事業として、安芸高田市、旧湯来町、旧吉和村、旧匹見町(北広島町は同時期に民泊だったため参加なし)の住民と協力し、当町34世帯、町外34世帯の68世帯が協力して引き受けました。

報道の通り過疎地活性化に最適な三方良し型民泊事業への理解者が町外にも広がり、各地域住民からは当町の先駆的な取り組みに称賛の声が多く聞かれ、今後一層の連携の希望をいただきました。



自然・文化・地勢・生活そして、抱える課題が共通している近隣エリアと『明確な目的』と『明確な出口戦略』を共通項として連携することは少子化・高齢化・人口減少の加速に共闘して歯止めを掛けるためにも必要不可欠な発想であり、人情田舎民泊に限らず、さまざまなシーンで応用が利く考え方です。

既に『南信州エリア(長野県飯田市・周辺市町)』、『松浦エリア(長崎県松浦市・周辺市町や佐賀県の一部)』は民泊共同受入れはもちろんのこと、観光客誘致、移住者誘引、産品開発、ビジネス育成などでも広範な連携をし、各自治体の互恵に繋げています。

一方、小規模自治体単独の民泊事業が主流だった他県過疎エリアでは既に半数の事業が消滅しており、原因は各自治体が連携せず、競うように無理な引受けを各地で繰り返した結果、高齢化と人口減少などが重なり住民が疲弊し、事業への疑問を持った故に起きたことであり、現状のままでは当町および広島県内の民泊事業の未来を暗示しています。当町および近隣エリアは世界中の方々(特に欧米系外国人)や全国の修学旅行生が平和学習で来訪する『国際平和都市 広島市』に接するなど、他県の過疎地から羨ましがられる程、欧米系外国人や修学旅行生の誘引が圧倒的に有利なため、広域的に安定的に人情田舎体験や民泊を実施することは成功が半ば約束されることなのです。

今回、当町および当町近隣エリア住民による人情田舎民泊では言葉が通じなくても心を通わせられると証明できたことは、来訪者誘致に更に弾みをつけることに繋がり、民泊事業を通じて発生するであろう当町と近隣エリアの互恵関係構築に希望の光が差してきました。

この度、本実証事業にご協力いただいた当町民始め、近隣エリア住民や自治体関係者、組織など全ての皆様に対して、この場をお借りし心から御礼申し上げます。有難うございました。